

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年5月15日
【四半期会計期間】	第38期第2四半期（自平成29年1月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	株式会社システム情報
【英訳名】	SYSTEM INFORMATION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 隆司
【本店の所在の場所】	東京都中央区勝どき一丁目7番3号
【電話番号】	03-5547-5700（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 生井 秀人
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区勝どき一丁目7番3号
【電話番号】	03-5547-5700（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 生井 秀人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第2四半期連結 累計期間	第38期 第2四半期連結 累計期間	第37期
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日	自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日	自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日
売上高 (千円)	3,138,686	3,813,998	6,556,887
経常利益 (千円)	298,121	405,401	591,746
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	198,189	281,799	416,604
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	205,408	327,014	450,514
純資産額 (千円)	1,602,138	2,047,671	1,849,804
総資産額 (千円)	2,665,726	3,346,588	2,742,283
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	33.78	47.81	70.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	33.49	47.59	70.40
自己資本比率 (%)	60.1	61.2	67.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	114,411	414,580	5,691
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	60,833	160,330	86,105
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	13,469	29,403	79,050
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,090,242	1,115,516	890,670

回次	第37期 第2四半期連結 会計期間	第38期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.97	24.59

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、平成29年3月1日付で株式会社シンクスエアの株式を取得し子会社化したことに伴い、当第2四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。

なお、平成29年3月31日をみなし取得日としているため、当第2四半期連結会計期間においては、貸借対照表のみを連結しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、個人消費は力強さを欠くものの、企業収益・雇用情勢の改善が継続し、緩やかな回復基調が継続しております。

一方、世界経済は、中国を始めとした新興国経済の低迷懸念、英国のEU離脱問題、米国新政権の政策による世界経済への影響、中東や東アジアにおける地政学リスクの高まりなど、不透明な要因が数多く存在しております。

当社グループが属する情報サービス産業においては、生損保を中心とした金融機関や大手企業によるシステム構築・更改案件の増加が継続しており、当社グループは、最高位のレベル5を達成しているCMMI[®](注1)や我が国トップクラスの取得率を誇るPMP[®](注2)をベースとした当社独自のシステム開発標準(SICP(注3))に基づくプロジェクト管理の徹底を全社的に推進してまいりました。

加えて、当期よりソリューション本部を新たに立ち上げ、AI(人工知能)を活用したコグニティブサービス、情報セキュリティサービス、クラウドサービスを3本柱として、新規ビジネスへの取り組みを本格的に開始いたしました。

コグニティブサービスにおいては、日本アイ・ピー・エム株式会社が展開する「IBM Watson IoT Platformパートナーエコシステム」へ参画し、IoTシステムと連携する新しいサービスの提供を開始、現在複数の開発案件を受注しております。情報セキュリティサービスにおいては、セキュリティコンサルティングに関するプロジェクトが始動し、クラウドサービスにおいては、同分野に強みをもつ株式会社シンクスクエアを子会社化する等、事業化の加速に向けた取り組みを開始いたしました。

また、当社CMMIコンサルティング室長が、日本人で8人目となるCMMI高成熟度リードアプレイザー資格(CMMI最高レベルの審査員資格)を取得し、最高位のレベル5までの評価が可能となりました。今後、CMMIコンサルティングビジネスの拡大が見込まれるとともに、そこを切り口とした新規エンドユーザの開拓に注力してまいります。

さらに、人材不足解消に向けた取組みとして、パートナー企業との連携強化や、即戦力としての中途採用にも注力してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高3,813,998千円(前年同期比21.5%増)、営業利益405,303千円(同34.9%増)、経常利益405,401千円(同36.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益281,799千円(同42.2%増)となりました。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(注1)CMMI[®](Capability Maturity Model Integration の略)

米国カーネギーメロン大学(CMU)のソフトウェア工学研究所(SEI)が開発したソフトウェア開発プロセスの能力成熟度モデルであり、組織のプロセス能力(成熟度)を5段階で評価し継続的な改善を促す、体系的なプロセス改善のためのモデルであります。現在ではソフトウェア開発能力を測る国際標準的な指標となっております。

(注2)PMP[®](Project Management Professional の略)

米国PMI(Project Management Institute)が認定するプロジェクトマネジメントに関する資格であります。PMIが発行する知識体系ガイド(PMBOK[®]=A Guide to Project Management Body of Knowledge)に基づくプロジェクトマネジメントエリアに関する知識と理解度ををはかることをその目的としております。現時点ではプロジェクトマネジメントに関する国際標準的な資格となっております。

(注3)SICP(SI&C System Integration Control Processの略)

国際資格/標準であるPMP[®]、CMMI[®]をベースに、35年超に及ぶ当社の開発ノウハウを注入して策定した当社独自の開発標準であります。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて604,304千円増加し、3,346,588千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べて332,401千円増加し、2,357,756千円となりました。これは主に、現金及び預金が224,845千円、売掛金が66,205千円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて271,903千円増加し、988,831千円となりました。これは主に、投資その他の資産が161,430千円、のれんが88,096千円増加したこと等によるものであります。

負債の部

当第2四半期連結会計期間末における総負債は、前連結会計年度末と比べて406,437千円増加し、1,298,916千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて223,492千円増加し、1,057,138千円となりました。これは主に、賞与引当金が84,752千円、1年内返済予定の長期借入金が84,620千円、買掛金が62,743千円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて182,945千円増加し、241,778千円となりました。これは主に、長期借入金が142,848千円増加したこと等によるものであります。

純資産の部

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べて197,867千円増加し、2,047,671千円となりました。これは主に、利益剰余金が152,250千円、その他有価証券評価差額金が45,215千円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度と比べて224,845千円増加し、1,115,516千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は414,580千円（前年同四半期は114,411千円の獲得）となりました。これは主に法人税等の支払額81,717千円等の減少要因があったものの、税金等調整前四半期純利益405,401千円等の増加要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は160,330千円（前年同四半期は60,833千円の使用）となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出127,156千円、有形固定資産の取得による支出17,694千円、保険積立金の積立による支出15,616千円等の減少要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は29,403千円（前年同四半期は13,469千円の使用）となりました。これは主に長期借入れによる収入100,000千円等の増加要因があったものの、配当金の支払額129,181千円等の減少要因があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、10,892千円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,900,200	5,901,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,900,200	5,901,800	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成29年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年1月1日～ 平成29年3月31日 (注)	7,400	5,900,200	122	302,269	122	188,969

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成29年4月1日から平成29年4月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が1,600株、資本金及び資本準備金がそれぞれ26千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
松原 春男	埼玉県狭山市	1,214,129	20.58
株式会社エイチエムティ	埼玉県狭山市狭山17番29号	600,000	10.17
鈴木 隆司	埼玉県北本市	420,066	7.12
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目29番22号	360,000	6.10
佐藤 正佳	東京都三鷹市	276,000	4.68
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	120,700	2.05
TDCソフトウェアエンジニアリング 株式会社	東京都渋谷区代々木三丁目22番7号	114,000	1.93
作間 栄	東京都新宿区	107,729	1.83
システム情報従業員持株会	東京都中央区勝どき一丁目7番3号	107,300	1.82
師橋 卓久	東京都多摩市	104,453	1.77
計	-	3,424,377	58.04

(注) 1. 株式会社エイチエムティは、当社代表取締役会長松原春男の資産管理会社であります。
2. 所有者株式数には、システム情報役員持株会での所有株式数を含めております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,899,200	58,992	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	5,900,200	-	-
総株主の議決権	-	58,992	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年10月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	890,670	1,115,516
売掛金	1,040,978	1,107,183
仕掛品	41,197	57,194
その他	52,508	77,861
流動資産合計	2,025,355	2,357,756
固定資産		
有形固定資産	68,254	89,743
無形固定資産		
のれん	124,732	212,828
その他	24,317	25,205
無形固定資産合計	149,050	238,034
投資その他の資産		
その他	505,179	666,430
貸倒引当金	5,556	5,376
投資その他の資産合計	499,623	661,054
固定資産合計	716,928	988,831
資産合計	2,742,283	3,346,588
負債の部		
流動負債		
買掛金	262,640	325,384
短期借入金	110,000	110,000
1年内返済予定の長期借入金	-	84,620
未払法人税等	91,954	139,896
賞与引当金	40,732	125,484
その他	328,318	271,753
流動負債合計	833,646	1,057,138
固定負債		
長期借入金	-	142,848
退職給付に係る負債	14,634	17,648
その他	44,198	81,281
固定負債合計	58,833	241,778
負債合計	892,479	1,298,916
純資産の部		
株主資本		
資本金	302,068	302,269
資本剰余金	188,768	188,969
利益剰余金	1,301,431	1,453,681
株主資本合計	1,792,267	1,944,919
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57,536	102,752
その他の包括利益累計額合計	57,536	102,752
純資産合計	1,849,804	2,047,671
負債純資産合計	2,742,283	3,346,588

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
売上高	3,138,686	3,813,998
売上原価	2,499,102	2,988,864
売上総利益	639,583	825,133
販売費及び一般管理費	339,192	419,830
営業利益	300,391	405,303
営業外収益		
受取利息	103	40
受取配当金	240	280
受取手数料	554	1,103
その他	147	233
営業外収益合計	1,045	1,657
営業外費用		
支払利息	1,637	1,224
支払保証料	821	-
債権売却損	500	334
その他	355	-
営業外費用合計	3,315	1,558
経常利益	298,121	405,401
特別損失		
固定資産除却損	159	-
特別損失合計	159	-
税金等調整前四半期純利益	297,962	405,401
法人税等	99,773	123,602
四半期純利益	198,189	281,799
親会社株主に帰属する四半期純利益	198,189	281,799

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	198,189	281,799
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,219	45,215
その他の包括利益合計	7,219	45,215
四半期包括利益	205,408	327,014
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	205,408	327,014
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	297,962	405,401
減価償却費	9,818	10,521
のれん償却額	7,914	7,914
賞与引当金の増減額(は減少)	83,677	84,752
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	729	3,014
受取利息及び受取配当金	343	320
支払利息及び社債利息	1,637	1,224
固定資産除却損	159	-
売上債権の増減額(は増加)	57,504	17,301
たな卸資産の増減額(は増加)	8,339	11,609
仕入債務の増減額(は減少)	23,096	36,210
未払金の増減額(は減少)	4,367	2,762
未払消費税等の増減額(は減少)	32,505	4,608
その他	44,946	55,987
小計	275,530	496,578
利息及び配当金の受取額	338	284
利息の支払額	1,647	564
法人税等の支払額	162,595	81,717
法人税等の還付額	2,784	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	114,411	414,580
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,185	17,694
無形固定資産の取得による支出	1,265	184
長期貸付けによる支出	5,000	-
長期貸付金の回収による収入	-	540
保険積立金の積立による支出	8,004	15,616
差入保証金の差入による支出	358	317
差入保証金の回収による収入	4,794	98
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	45,838	127,156
その他	23	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,833	160,330
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	113,000	-
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	30,099	-
社債の償還による支出	7,000	-
リース債務の返済による支出	1,845	624
ストックオプションの行使による収入	138	401
配当金の支払額	87,664	129,181
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,469	29,403
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	40,108	224,845
現金及び現金同等物の期首残高	1,050,134	890,670
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,090,242	1,115,516

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当社は、平成29年3月1日付で株式会社シンクスエアの株式を取得し子会社化したことに伴い、当第2四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。

なお、平成29年3月31日をみなし取得日としているため、当第2四半期連結会計期間においては、貸借対照表のみを連結しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日) を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)
役員報酬	63,960千円	66,033千円
給料及び手当	67,758千円	69,876千円
地代家賃	36,424千円	42,310千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	1,090,242千円	1,115,516千円
現金及び現金同等物	1,090,242千円	1,115,516千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月22日 定時株主総会	普通株式	87,966	15	平成27年9月30日	平成27年12月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月22日 定時株主総会	普通株式	129,549	22	平成28年9月30日	平成28年12月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年3月31日)

当社グループは、ソフトウェア開発サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年3月31日)

当社グループは、ソフトウェア開発サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、平成29年2月28日開催の取締役会において、株式会社シンクスクエアの株式を取得し子会社化するため、株式譲渡契約を締結することについて決議し、同日付で株式会社シンクスクエアの株主との間で株式譲渡契約を締結し、平成29年3月1日付で株式譲渡を完了いたしました。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社シンクスクエア

事業内容 自社クラウドサービス、受託システム構築・受託ソフトウェア開発

(2) 企業結合を行った目的

当社は、中期的に売上100億円の達成を目標として成長戦略を策定し、今後も高い成長が期待されるICT市場において、確固たる事業基盤の構築を図っております。また、当期よりソリューション本部を新たに立ち上げ、クラウドサービス、AI(人工知能)を活用したコグニティブサービス、情報セキュリティサービスを3本柱として、新規ビジネスへの取り組みを本格的に開始しております。

一方、株式会社シンクスクエアは、主要クラウドベンダーの導入支援や自社クラウドサービス(Thinkumo)を提供する等、高い技術力をベースに同業他社との差別化を進めております。主要取引先も、大手SIerを始め、不動産関連、マスメディア等と多岐に亘り、幅広く事業を展開しております。また、優れたベンチャー企業に贈られる「ベストベンチャー100」にも選ばれております。

当社は、株式会社シンクスクエアを子会社化することにより、当社のクラウドサービス分野の事業化が加速すること、多様化する顧客のインフラ導入・更改案件に株式会社シンクスクエアの知見を活かすことで、当社の提案範囲が拡大すること、一方、株式会社シンクスクエアは当社のアプリケーション開発ノウハウを自社の顧客に提供することで、顧客ニーズへの対応力が高まり事業の拡大が期待されること等から、両社にとってシナジー効果が十分見込まれると判断し、株式会社シンクスクエアの株式取得を決定いたしました。

なお、当社は、最高位のレベル5を取得しているCMMI®(ソフトウェア開発能力を評価する国際標準)や我が国トップクラスの取得率を誇るPMP®(プロジェクトマネジメントに関する国際資格)をベースとした当社独自のシステム開発標準(SICP)を軸としてシステム開発を展開、そのプロジェクト管理能力が高く評価され、堅調に事業展開を進めております。今回、株式会社シンクスクエアを子会社化することで、当社の成長戦略の早期達成が実現されると判断しております。

(3) 企業結合日

平成29年3月1日(みなし取得日 平成29年3月31日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年3月31日をみなし取得日としているため、当第2四半期連結会計期間においては、貸借対照表のみを連結しており、被取得企業の業績は含まれておりません。

3 被取得企業の取得原価

取得の対価	現金	200,100千円
取得原価		200,100千円

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

発生したのれん	金額	96,011千円
発生原因		今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものであります。
償却方法及び償却期間		7年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	33円78銭	47円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	198,189	281,799
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	198,189	281,799
普通株式の期中平均株式数(株)	5,866,534	5,894,002
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	33円49銭	47円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	50,571	27,269
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更について)

当社は、平成29年4月21日開催の取締役会において、以下のとおり、株式の分割及び株式分割に伴う定款の一部変更について決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性を高めて、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えとともに、投資家層の拡大を図ることを目的とするものであります。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成29年5月31日(水曜日)を基準日として、同日の最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	5,900,200株
今回の分割により増加する株式数	5,900,200株
株式分割後の発行済株式総数	11,800,400株
株式分割後の発行可能株式総数	32,000,000株

(注)上記の発行済株式総数は平成29年3月末時点での数値であり、新株予約権の行使により、株式分割基準日までの間に増加する可能性があります。

(3) 分割の日程

基準日公告日	平成29年5月15日(月曜日)(予定)
基準日	平成29年5月31日(水曜日)(予定)
効力発生日	平成29年6月1日(木曜日)(予定)

3. 定款の一部変更

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成29年6月1日(木曜日)をもって当社定款の一部を変更いたします。

(2) 変更の内容(下線は変更部分)

変更前	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>16,000,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>32,000,000株</u> とする。

(3) 変更の日程

効力発生日 平成29年6月1日(木曜日)

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	16円89銭	23円91銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	16円75銭	23円80銭

5. その他

(1) 資本金の金額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

(2) 新株予約権の調整

今回の株式分割に伴い、平成29年6月1日(木曜日)より新株予約権の1株当たりの行使価格を以下のとおり調整いたします。

	調整前行使価格	調整後行使価格
第1回新株予約権	33円	17円
第2回新株予約権	128円	64円

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 5月15日

株式会社システム情報

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 井 清

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 泉 淳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社システム情報の平成28年10月1日から平成29年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年10月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社システム情報及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。